一般　防災意識向上のための対策は

藤原　万起子（市民ネット）

市民一人ひとりの防災意識と日常的な準備はもちろん、市民と行政が協働し、防災・減災の意識を高めていくことが安全・安心を守るために不可欠である。本市における市民の防災意識向上に向けた取組について伺う。

Q 情報が多様化するなかで、市民が混乱せずに必要な情報へアクセスできる仕組みの改善策は。

A 災害時には同報無線や防災ラジオ、茶こちゃんメール、HP、SNS、dボタンなど複数の方法で周知している。気象庁や総務省の情報は、茶こちゃんメールに加え、来年度より市公式LINEでも発信する。

Q 地域ぐるみの防災教育の強化と、地域防災訓練の参加率向上に向けた工夫は。また、企業との連携は。

A 本年度は女性向け防災ワークショップで地域防災訓練参加を呼びかけている。企業との連携としては、協定先である県トラック協会や市内3社と合同での緊急物資輸送訓練を本年度初めて実施する。連携訓練を充実させ、防災力の強化を図る。

Q 家庭内備蓄の促進は、今後どのような広報・支援策を講じるか。

A 備蓄の必要性について、出前行政講座や広報紙、SNSで呼びかけるとともに、来年度、中高生を対象に防災キャンプを開催し、食や家庭内備蓄について学ぶ機会を設ける。

Q 防災用品の購入支援など今後の計画はあるか。

A 小学生や高校生が防災啓発ポップを作成し、スーパーやホームセンターの防災用品や関連商品の棚に掲示し、家庭内備蓄の啓発をしている。

他に「災害発生時における庁内の情報共有体制」について質問しました。

（出典：菊川市公式Instagram）

一般　リニア新幹線工事の現状

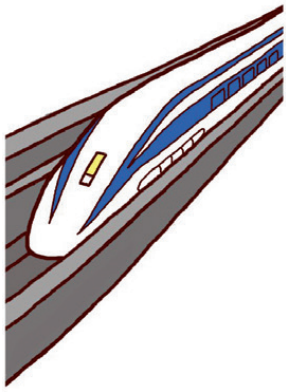
黒田　茂（菊川ゆめ未来）

掘ってみなければ実際に湧水の流れが分からない事業に菊川市のライフラインを預けるわけにはいかないと考える。静岡工区着工に舵を切るには、大変危惧される問題が多くある。工事が原因で、令和6年に岐阜県瑞浪市大湫町で地下水脈が影響を受けた。水源に大変苦労してきた菊川市、ライフラインのみならず、商工農業に影響が出れば、大井川流域の市町は存続の危機に直面する。静岡県の土地に係る工事区間は10・7kmであるが、大井川水系に直結する県境のみの話ではないと考える。いずれ天竜川水系、安倍川水系に影響が出ることも予想される。なぜなら、陸続きで地中は繋がっているからである。故に静岡県民、特に菊川市民にとって不安な事業である。水資源や生態系への影響、残土の処分先や処理、工事の信ぴょう性と安全性、将来的な補償問題等多岐にわたる不安満載の事業に対し質問した。

Q 市民に現状を伝えるために市主体の説明会を開催するか伺う。

A リニア工事について、専門的な情報を誤りなく、分かりやすく知るためには、県の出前講座を活用していくことが一番有効と考えているため、市主体の説明会の開催は考えていないが、県の出前講座開催への橋渡し役はする。

Q 市民の命と財産を守る事を第一に優先する立場の菊川市長は、リニア工事に対して推進か否か伺う。

A リニア中央新幹線工事に反対ではないが、現在の水量と水質が恒久的に確保される必要がある。市民や事業者の不安を払拭できるよう、引き続き国や県、流域市町と連携して取り組んでいく。

他に「重度障害者の歯科治療」について質問しました。